

## 情報漏えいリスクアセスメント

リスクを顕在化し、適切な情報漏えい対策の実施を支援

サイバー攻撃の激化や巧妙化に伴い、個人情報をはじめとする機密情報の漏えい事件は後を絶ちません。情報が漏えいした場合、漏えい元の企業が加害者として責任を負うこととなり、情報漏えいに伴う金銭的な損失が生じるだけでなく、ブランドイメージの失墜やレピュテーションの低下が避けられません。このような情報漏えい対策の一環として、各企業の運用状況に合わせたリスクアセスメントを実施します。

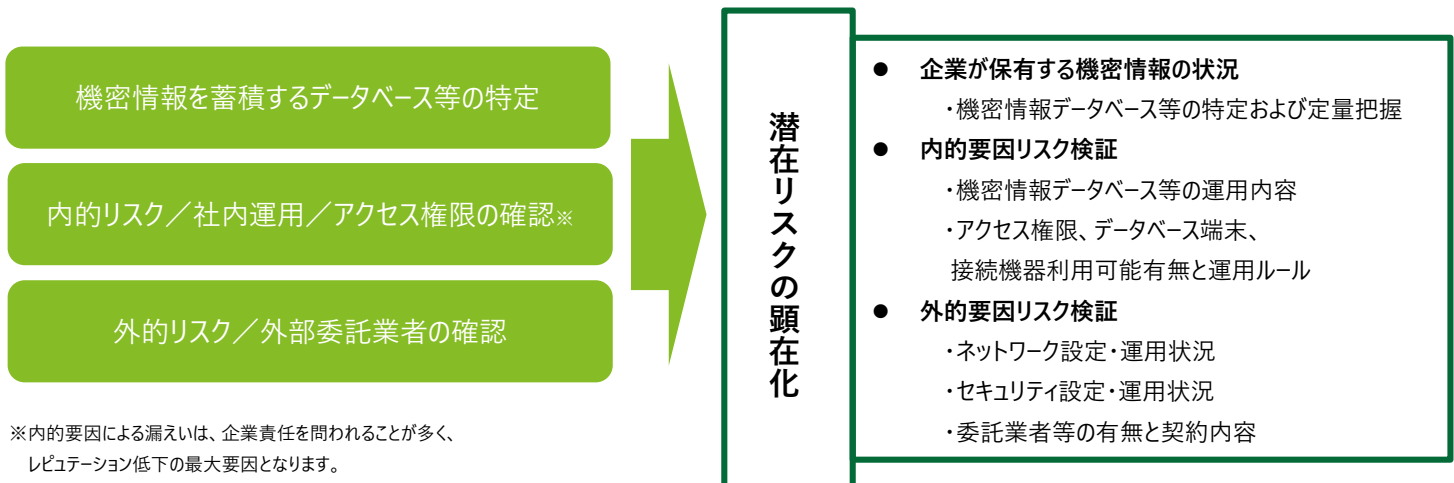
### 拡大し続ける情報漏えい発生時のダメージ

NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会によれば、個人情報の漏えい人数や漏えい件数はいずれも増加しています。1件あたりの漏えい人数は若干低下しましたが、1件あたりの平均想定損害賠償額は大幅に増加しており、インシデント発生時の金銭的ダメージは拡大しています。

	2017年	2018年
漏えい人数	519万8,142人	561万3,797人
漏えい件数	386件	443件
想定損害賠償総額	1,914億2,742万円	2,684億5,743万円
1件あたりの漏えい人数	1万4,894人	1万3,334人
1件あたりの平均想定損害賠償額	5億4,850万円	6億3,767万円
1人あたりの平均想定損害賠償額	2万3,601円	2万9,768円

出所：NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会「2018年情報セキュリティインシデントに関する調査結果～個人情報漏えい編～（速報版）」よりデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー合同会社作成

### 漏えいリスクを顕在化するための3つの視点



### デジタルフォレンジック技術の活用で漏えいリスクの内的要因を調査

情報管理端末やアクセス権限者のPCを調査することで、管理状態や漏えいリスクを可視化することが可能です。



USBメモリおよび  
外付けHDD調査



クラウドを含む  
ネット利用の調査



PCの起動日時および  
利用履歴調査



削除されたデータの  
復元

## 企業情報および個人情報管理の専門家によるコンサルティング

文書管理および個人情報管理など、様々な知見と経験を持つ専門家がコンサルティングを実施。現状のヒアリングからデジタルフォレンジック技術を活用したリスクアセスメント、運用体制の構築支援まで、情報漏えいのリスク低減に向けた取り組みをサポートします。

### STEP1

- 個人情報データベース等の現状ヒアリングと把握

### STEP2

- デジタルフォレンジックによるPC等の調査結果等から実運用におけるリスクアセスメントを実施

### STEP3

- 運用手法の見直しと新しい運用体制の提案
- 現実的な自社運用を実現するための体制構築支援とPDCAサポート

## デロイト トーマツが提案する情報漏えいリスクアセスメントの特徴

- ✓ 国内最大級の設備と人員による強力なサポート体制を備えています
- ✓ フォレンジックテクノロジーラボには最新のハイスpek解析機器（ワークステーション）を配備しています
- ✓ 捜査当局での調査経験を持つ専門家を含め、多様な業務に対応する幅広い知識や豊富な経験を有する専門家を擁しています
- ✓ 初動調査から本格調査、要因分析、是正措置の策定・実施に至るまで、企業のニーズに合わせてシームレスなトータルサービスを提供することが可能です
- ✓ グローバルで培われた多面的アプローチおよび調査・分析ツールを活用して、企業のニーズや状況を踏まえた対応策をご提案します
- ✓ IT技術・知識に加えて、実際の業務プロセスに対応するべく、柔軟な解決策をご提案します
- ✓ 企業の緊急時に備えて、十分な人員リソースを擁しています

## デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社

フォレンジックテクノロジー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

TEL 03-6213-1180 FAX 03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.



IS 669126 / ISO 27001